

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月26日
【事業年度】	第55期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	株式会社 飯能ゴルフ倶楽部
【英訳名】	HANNO GOLF CLUB Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 紀 男
【本店の所在の場所】	埼玉県飯能市芦荻場495番地
【電話番号】	042(972)3680
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 安 達 義 一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県飯能市芦荻場495番地
【電話番号】	042(972)3680
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 安 達 義 一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	670,077	613,915	607,007	587,707	618,251
経常利益又は 経常損失() (千円)	8,013	32,781	117,546	22,558	29,691
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,300	17,478	87,220	54,079	27,427
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	1,089,239	1,106,460	1,019,247	965,309	993,362
総資産額 (千円)	3,808,945	3,851,571	3,763,522	3,672,879	3,664,958
1 株当たり純資産額 (円)	907,699.58	922,050.10	849,373.23	804,424.39	827,802.31
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	1,083.69	14,565.76	72,684.12	45,066.09	22,855.96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	28.7	27.1	26.3	27.1
自己資本利益率 (%)	0.1	1.5	8.2	5.4	2.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,343	123,559	14,401	43,678	134,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,438	278,354	25,232	5,512	23,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,750	28,350	13,450	37,700	70,523
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	266,329	139,884	115,603	127,094	166,687
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	43 (74)	41 (79)	43 (73)	45 (68)	45 (64)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年2月 東京都中央区新富町2 - 3に資本金45,000千円をもって株式会社飯能ゴルフ倶楽部を設立。
同月、埼玉県飯能市芦荻場にてゴルフコースの建設工事に着手。

昭和34年8月 クラブハウス等建物の工事に着手。

昭和34年10月 コース建設工事竣工。

昭和34年11月 18ホールスを仮開場。

昭和35年3月 クラブハウス及びその他の付属建物完成。

昭和35年10月 正式開場。

昭和49年5月 電動カート導入。

昭和51年1月 本店を東京都港区西新橋1丁目9番11号に移転。

昭和60年8月 従業員ハウス、運転者食堂増改築。

平成元年2月 運転者控室、コース管理事務所改築。

平成元年11月 ベントグリーン改造工事竣工。

平成4年8月 コーライグリーン及びバンカー改造工事竣工。

平成4年9月 本店所在事務所を閉鎖、平成5年6月定時株主総会の承認を得て当ゴルフ場内に本店を設置。

平成10年2月 クラブハウス建替計画に伴う仮設クラブハウスの完成及び既存クラブハウス解体工事に着手。

平成10年7月 コーライグリーンのベント化工事竣工。

平成11年2月 新クラブハウス完成。

平成11年3月 新クラブハウスでの営業を開始。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

- 1 ゴルフ場の経営
- 2 農業、林業及び果樹園の経営
- 3 軽飲食業
- 4 各種スポーツ用品及び土産用物品の販売
- 5 煙草小売業
- 6 酒類の販売
- 7 前各号に附帯又は関連する一切の業務

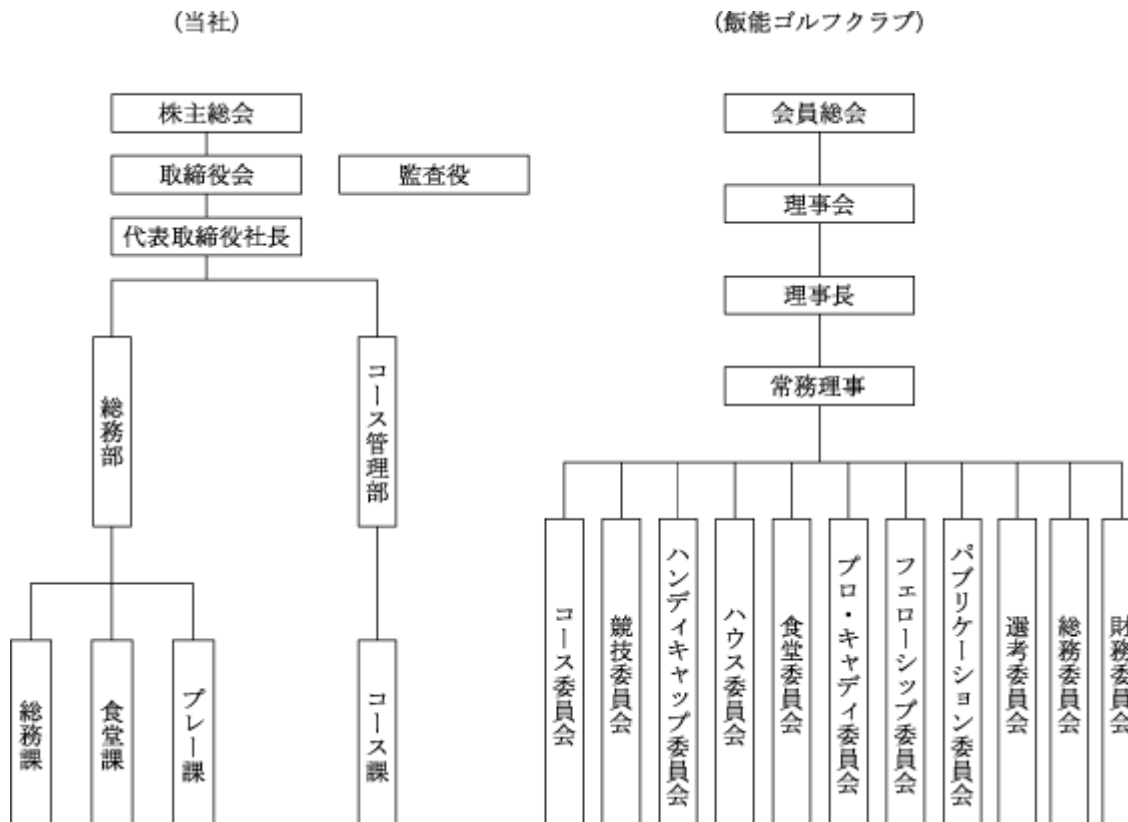
(注) 上記のうち第2号の農業、林業及び果樹園の経営は行っておりません。

(2) 事業の内容

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウス及びコース内に売店を設け、ゴルフ用品、たばこ、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

飯能ゴルフクラブは人格なき社団と称されるものでゴルフ場の運営並びにこれに関連する重要事項を理事会が審議決定し、当社はこれを執行しております。

経営組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45 (64)	47.6	13.2	4,176

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、原発事故の影響、欧州債務問題の長期化、近隣国との関係悪化など、依然として不透明な状況で推移いたしました。一方で、新政権による経済政策への期待感から為替の円安、株価の上昇など明るい兆しも見られるようになりました。ゴルフ業界におきましては、ここ数年ゴルフ人口の減少、集客競争の為の低料金化による客単価の減少、また降雪等の天候による来場者減少もあり、依然として厳しい状況が継続しております。

このような経済情勢の中、当事業年度における営業日数は、積雪等のため8日クローズいたしました但前年比4日増の319日となりました。

来場者数は前年実績に比べ838名増(内訳 会員91名減、ゲスト929名増)の32,651名(内訳 会員18,608名、ゲスト14,043名、1日平均約102名)となりました。

このため、当事業年度の売上高につきましては、618,251千円と前年同期と比べ30,543千円(5.2%)の増収となりました。

一方、費用面におきましては、部門毎に各種経費の節減に努めました結果、営業損失は、156,785千円と前年同期と比べ11,605千円(6.9%)の改善となりました。

営業外損益につきましては、71名の新入会員の入会金収入の増加などにより、29,691千円の経常利益(前年同期は22,558千円の経常損失)となりました。

これに、特別損失として固定資産除去損562千円を計上いたしますと、税引前当期純利益は29,129千円(前年同期は12,045千円の税引前当期純損失)となり、これに法人税、住民税及び事業税1,946千円を引当て、税効果会計に伴う法人調整額 244千円が加算された結果、当期純利益は27,427千円(前年同期は54,079千円の当期純損失)となりました。

(注) 本報告書における売上高、仕入高に係わる消費税につきましては、すべて消費税抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、166,687千円と前年同期と比べ39,592千円(31.2%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは134,042千円と前年同期に比べ90,364千円(206.8%)の増加となりました。これは税引前当期純利益が29,129千円と前年同期と比べ41,175千円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 23,926千円と前年同期に比べ29,438千円(534.0%)の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出が23,416千円と前年実績に比べ17,929千円増加したこと及び前年同期には有形固定資産の売却による収入11,000千円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 70,523千円と前年同期に比べ32,823千円(87.1%)の減少となりました。これは会員預り金の受入による収入が105,500千円と前年実績に比べ22,000千円増加したものの、返還による支出が173,900千円と前年実績に比べ52,700千円増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業実績

年度別	年会費 ロッカー費 (千円)	ゴルフプレーフィ					食堂・売店 売上高 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
		グリーンフィ				キャディ フィその他 (千円)			
		会員		ゲスト					
		人員 (人)	フィ (千円)	人員 (人)	フィ (千円)				
第54期 (自 平成23年 4 月 至 平成24年 3 月)	114,942	18,699	23,500	13,114	121,896	208,258	99,512	19,598	587,707
第55期 (自 平成24年 4 月 至 平成25年 3 月)	112,574	18,608	26,268	14,043	132,638	221,252	103,379	22,138	618,251

(注) 1 金額はゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主なる利用料金

摘要		平成23年 4 月～ 平成24年 3 月 (円)	平成24年 4 月～ 平成25年 3 月 (円)
会員のグリーンフィ	70歳未満 1 日	1,400	1,400
	70歳以上 80歳未満 1 日	900	1,400
	80歳以上 1 日	400	500
ゲストのグリーンフィ	平日 1 日	6,000・11,000	7,000・11,000
	土曜日 1 日	16,000・20,000	16,000・20,000
	日曜日・祝日 1 日	16,000・20,000	16,000・20,000
キャディフィ (1 ラウンドに付 4 バッ グ)	ハウスキャディ	3,800	4,000

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年 4 月より会員の70歳以上、ゲストの閑散期平日のグリーンフィ及びキャディフィを改定しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 収益構造の改善

当社は創業以来、営業損失を入会金収入などの営業外収益によって補う収益構造で事業を継続してまいりました。当事業年度は新規入会者が多かったものの今後は入会申込者の減少による入会金収入の鈍化が懸念されるところであります。

また、経済情勢は先行きにやや明るさが見られるものの、依然として営業収入の大幅な伸びを期待することは厳しい状況にあります。

これらの対策として、諸経費の削減に努めたほか、ゲストの一層の来場を促進するため、昨年11月から実施してきた会員同伴ゲストの料金優待割引の試行を本年10月まで延長することにしました。更に、次年度以降の対策として、物故会員の遺族の手許に眠ったままになっている当会社の株式の流通を促進して新規入会者の増進を図るため、過年度において採択されておりました、物故会員の遺族から年会費相当額の登録料を徴収する制度が平成26年1月から実施の運びとなりますことに加え、クラブ体制を強化して平日入場者の増加を図るために、次年度において平日会員40名を募集する予定であります。

(2) クオリティの高いコース整備

長年の使用による負荷や地球温暖化の影響と思われる不順な気候などによるグリーンをはじめとするコースの傷みを最小限に止めるとともに、一層の高いコースコンディションを堅持していくための具体的な対策の確立が急務となっており、コース委員会・コース課一体となってその方策に積極的に取り組んでまいります。

(3) 安全対策と周辺環境の変化への対応

クラブ周辺の市街地化が一層進み、県道、市道の交通量が増加するなかで、近隣住民からの騒音、日照、落葉等に対する苦情も続いて出ており、更なる対策を講じながら、近隣住民との信頼関係をさらに深めるとともに地域社会におけるクラブの存在価値についても積極的にPRをしていく必要があります。

(4) 会社制度の諸整備と従業員のモチベーション向上

クラブの方針を執行していく会社従業員の質的向上と高い士気の維持はクラブ運営に欠かせないものであり、少数精鋭を基本に教育と待遇改善に一層努力するとともに会社の組織、制度の整備をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主会員の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きな影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場の経営は天候、気温等により、来場者数が変動しやすい事業であります。

悪天候等による一定の影響は見込んでおりますが、冬季の降積雪による長期クローズが発生した場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害発生等の影響について

地震等の自然災害により、コースその他の設備が被害を被った場合、長期クローズ及び、多額の修復費用が必要となる可能性があります。

(4) 名義書換料の影響について

当社は、営業損益での赤字が続いており、最終損益を営業外収益である名義書換料にたよっている状況にあるため、名義書換料が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会員の高齢化による影響について

当社は、ゴルフプレーを会員及び、会員の同伴もしくは紹介のゲストに限定しているため、会員の高齢化が進み、会員1人当たりの来場回数が減少することになりますと、入場者が減少し、売上高の減少につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸契約の内容は、次のとおりであります。

相手方の名称	契約内容	地番	面積(㎡)	金額(千円)	契約期間
トステムビバ(株)	土地の賃貸	飯能市大字芦荻場439 - 1	2,858	年額 5,208	平成19年6月の 開業日から20年間
		飯能市大字芦荻場439 - 2	13		

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の経営陣は、財務諸表の作成に際し決算日における資産・負債の報告数字の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

経営陣は、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行います。実際には、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 業績について

売上高は、前事業年度587,707千円、当事業年度618,251千円で、差引30,543千円の増加となっており、前事業年度対比105.2%と増収となっております。

売上総利益金額は、前事業年度546,800千円、当事業年度576,235千円で、差引29,435千円、前事業年度対比は105.4%と、やや増益となっております。また、売上総利益率は、前事業年度の93.0%から0.2ポイント上昇して、当事業年度は93.2%となっております。

売上総利益率(粗利率)は前事業年度とほぼ同じ点から、当事業年度の増収の原因は来場者の増加と思われます。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度715,191千円、当事業年度733,021千円で差引17,829千円とほぼ前年並みです。これを売上対比で見ますと、前事業年度121.7%に対し、当事業年度118.6%と減少しております。

経常損益金額は、前事業年度 22,558千円、当事業年度29,691千円で、差引52,250千円の増加となっております。

これに、特別損失として固定資産除却損562千円を計上いたしますと、税引前当期純利益は29,129千円(前年同期は12,045千円の税引前当期純損失)となり、これに法人税、住民税及び事業税1,946千円を引当て、税効果会計に伴う法人税調整額 244千円が加算された結果、当期純利益は27,427千円(前年同期は54,079千円の当期純損失)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度における資産合計は、3,664,958千円と前年同期と比べ、7,921千円(0.2%)の減少となりました。うち流動資産は、827,080千円と前年同期と比べ、39,138千円(5.0%)の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が39,592千円増加したことなどによるものです。また固定資産は、2,837,878千円と前年同期と比べ、47,059千円(1.6%)の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産が31,430千円増加いたしましたが、減価償却累計額が70,690千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度における負債合計は、2,671,595千円と前年同期と比べ、35,974千円(1.3%)の減少となりました。うち流動負債は、108,472千円と前年同期と比べ、34,907千円(47.5%)の増加となりました。主な増加要因は、未払金が34,409千円増加したことなどによるものです。固定負債は、2,563,122千円と前年同期と比べ、70,882千円(2.7%)の減少となりました。主な減少要因は、会員預り金が68,400千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は993,362千円と前年同期と比べ、28,053千円(2.9%)の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益27,427千円の計上などにより、利益剰余金が27,427千円増加したことなどによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、コース課機械整備棟新築工事19,544千円、コース課機械整備棟天井クレーン、リフト、溶接機他機械整備設備6,530千円、食堂ホールの効率化及びサービス向上のためのオーダーリングシステム2,123千円など総額35,556千円を実施しております。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	コース 施設	工具器具 及び 備品	合計	
(株)飯能ゴルフ 倶楽部 (埼玉県飯能市)	ゴルフ場	957,958	32,506	755,533 (767,337.65)	1,018,222	52,210	2,816,432	45 (64)

- (注) 1 設備の内容の金額は有形固定資産の帳簿価格であります。なお、建設仮勘定につきましては含めておりません。
2 土地の数量表示は、公簿地積の合計であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) コースの概要

(場所) 埼玉県飯能市芦荻場

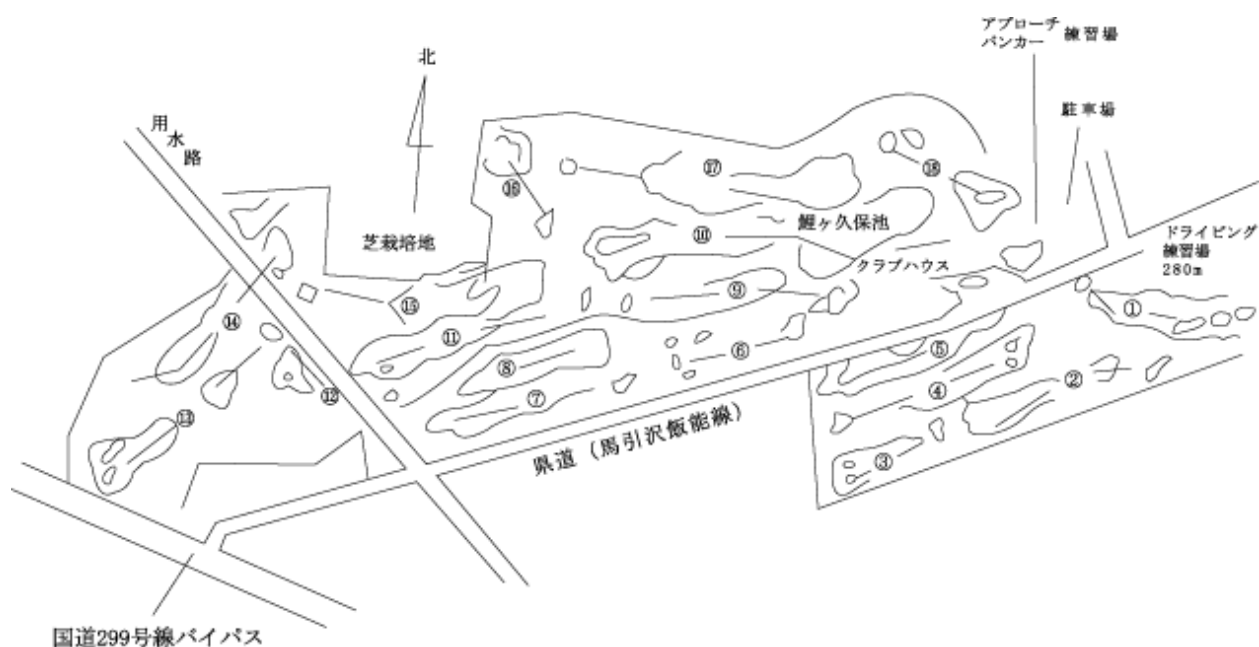
埼玉県入間市野田

(交通) 1 電車ご利用の方は、西武池袋線で飯能駅までおいで下されば、クラブ専用バスにて約15分でコースに到着致します。

2 自動車でおいでの方は、関越高速自動車道鶴ヶ島ジャンクションより、首都圏中央連絡自動車道狭山日高インター出口を降り、県道を飯能方面へ約2kmでコースに到着致します。

(地形) 飯能市より川越市に通じる道路によって南北に両分され、北部は鯉ヶ久保池を中心に3.4m程度の起伏があります。南部は東部に向い僅かに傾斜しています。鯉ヶ久保池は宮沢湖に発した溪流が場内を貫通してこの池に注がれ、年間を通して清澄な水を湛えて地方の灌漑用水に利用されています。気候は秩父連峰を北に抱え温暖、全コース古木老松に囲まれ1年中プレーに適しています。

(コース配置、略図)



チャンピオンティ 18ホールス 全長6,882ヤード

レギュラーティ 18ホールス 全長6,459ヤード

OUT

No	Handicap order	Back Tee	Regular Tee	Par
1	9	423	399	4
2	15	513	490	5
3	3	220	201	3
4	1	394	370	4
5	7	352	332	4
6	13	167	146	3
7	5	427	400	4
8	11	422	397	4
9	17	511	480	5
OUT		3,429	3,215	36

IN

No	Handicap order	Back Tee	Regular Tee	Par
10	10	406	388	4
11	4	431	407	4
12	16	177	155	3
13	8	405	390	4
14	14	487	470	5
15	2	443	399	4
16	12	195	172	3
17	6	580	553	5
18	18	329	310	4
IN		3,453	3,244	36
OUT		3,429	3,215	36
GROSS		6,882	6,459	72

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200
計	1,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200	1,200	該当事項なし	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株制度は採用しておりま せん。(注) 1、2
計	1,200	1,200	—	—

(注) 1 当社の株式を譲渡により取得するには、あらかじめ取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

2 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求する
ことができる旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和37年11月 1 日(注)	100	1,200	15,000	180,000	50,000	270,000

(注) 一般募集(額面株式100株)

1株当たり発行価格 650千円

" 資本組入額 150千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	4	—	86	—	—	1,060	1,150
所有株式数 (株)	—	4	—	136	—	—	1,060	1,200
発行済株式総数 に対する割合 (%)	—	0.33	—	11.33	—	—	88.33	100

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場 2—3—5	6	0.500
東京高速道路株式会社	東京都中央区銀座 1—3 先	5	0.416
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2—3—1	4	0.333
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南 1—8—27	3	0.250
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1—2—1	3	0.250
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 1—5—1	3	0.250
草野産業株式会社	東京都中央区銀座 3—9—4	3	0.250
日本ガイシ株式会社	東京都千代田区丸の内 2—4—1	3	0.250
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋 2—5—10	3	0.250
医療法人清友会	埼玉県さいたま市南区南浦和 3—17—2	3	0.250
厚木プラスチック株式会社	東京都武蔵野市中町 1—15—5	3	0.250
有限会社鈴木	東京都町田市矢部町2716	3	0.250
計	—	42	3.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200	1,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	1,200	—	—
総株主の議決権	—	1,200	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主の皆様に対する利益還元については、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当の回数については特に定めず、株主配当は、内部留保するため当分の間無配とすることとしております。

このため、内部留保資金は将来のコースおよびクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

非上場非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	五十嵐 紀 男	昭和15年 8 月30日生	昭和41年 4 月 平成 3 年 1 月 平成 5 年 9 月 平成 7 年 4 月 平成 8 年 1 月 平成 9 年 6 月 平成10年 7 月 平成11年12月 平成12年 5 月 平成20年 6 月 平成22年 5 月 平成22年 5 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	検事任官(東京地方検察庁) 同庁特別捜査部部長就任 大分地方検察庁検事正就任 最高検察庁検事就任 宇都宮地方検察庁検事正就任 千葉地方検察庁検事正就任 横浜地方検察庁検事正就任 検事退官 公証人任官(八重洲公証役場) 飯能ゴルフクラブ理事就任 公証人退官 弁護士登録(第二東京弁護士会) (現) 飯能ゴルフクラブ理事長就任(現) 当社代表取締役社長就任(現)	(注3)	1
常務取締役		松 下 博	昭和23年 4 月 2 日生	昭和45年10月 昭和49年 6 月 昭和58年 5 月 平成 5 年 1 月 平成20年 6 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	デザインスタジオ P A P 設立代表 就任 ㈱萬松入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 飯能ゴルフクラブ理事就任 同クラブ常務理事就任(現) 当社常務取締役就任(現)	(注3)	1
取締役		泉 信 吾	昭和17年 9 月15日生	昭和46年 4 月 昭和60年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 4 月 平成22年 6 月	弁護士登録(東京弁護士会入会) (現) 泉信吾法律事務所設立 所長就任(現) 東京弁護士会常議員会議長就任 関東弁護士連合会副理事長就任 当社取締役就任(現)	(注3)	1
取締役		倉 澤 仁	昭和25年12月12日生	昭和48年 4 月 昭和53年 5 月 昭和62年 7 月 平成元年10月 平成 6 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成12年 2 月 平成13年 6 月 平成17年 2 月 平成18年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月	㈱北辰電機製作所入社 バイオニア㈱入社 ㈱エヌケービーコンピュータサー ビス入社 同社取締役就任 ㈱エヌケービー入社 同社取締役就任 ㈱ぐるなび監査役就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役退任 当社取締役就任(現) LINE㈱常勤監査役就任(現)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	安 達 義 一	昭和24年10月10日生	昭和49年11月 昭和62年 7 月 平成 2 年 3 月 平成 8 年 1 月 平成14年 2 月 平成15年10月 平成19年10月 平成19年11月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月	帝人ボルボ㈱(現ボルボ・カーズ・ジャパン㈱)入社 ボルボ・ジャパン㈱(現ボルボ・カーズ・ジャパン㈱)西東京支店長就任 同社名古屋支店長就任 ピー・エー・ジー日本㈱(現ボルボ・カーズ・ジャパン㈱)営業本部長就任 ピー・エー・ジー・インポート㈱(現ボルボ・カーズ・ジャパン㈱)目黒支店長就任 同社世田谷支店長就任 同社退社 当社総務次長就任 当社総務部長就任(現) 飯能ゴルフクラブ支配人就任(現) 当社取締役就任(現)	(注3)	—
監査役		椎 野 通 孝	昭和21年11月26日生	昭和45年 4 月 平成10年 5 月 平成10年 6 月 平成12年 5 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成23年 6 月	㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 ニッタン㈱へ出向 同社常務取締役、管理本部長兼社長室長就任 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)退職、出向解除 当社監査役就任(現) ニッタン㈱専務取締役、管理本部長兼社長室長就任 同社取締役副社長就任(現)	(注4)	1
監査役		椎 名 弘 美	昭和22年 5 月23日生	昭和46年 4 月 昭和60年 3 月 昭和62年 4 月 平成24年 6 月	㈱イヤサカ入社 ㈱瑠明社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注4)	1
計							6

(注) 1 取締役泉信吾、倉澤仁は、社外取締役であります。

2 監査役は全て、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、倶楽部会員による会員のための株主会員制のゴルフ場を経営しており、会員総会において選任された理事、監事で理事会を構成し、理事会において予算、決算を含む運営、管理に関する重要事項を審議決定し、業務執行を行っております。

1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

当社の役員は、当事業年度末において取締役5名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、重要事項の決定を行い、透明性の高い経営を目指しております。

(2) 内部統制体制の整備の状況

当社では、理事会の下部組織として各委員会を設置し、内部統制体制を図っております。コーポレートガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。また、監査役は会計監査人より適宜会計監査の報告を受けるなど、相互連携を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は磯崎眞助氏(継続監査年数13年)であり、監査意見表明のための審査は公認会計士戸倉裕治氏が実施しております。審査の内容は下記の事項を中心に行っております。

監査計画の立案過程における重要項目、日数、人員

監査意見形成における評価項目の資料及び内容

監査意見形成にいたる過程の妥当性についての審査等

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名その他2名となっております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

提出日現在の当社の社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、取締役及び監査役が所有する当社株の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

2 リスク管理体制の整備の状況

当社では業務に関する全てのリスクについて理事会で報告するとともに、会員に告知し、収益の確保と健全な経営基盤の確立に努めております。

3 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役 1 名で600千円であり、監査役への報酬はありません。

4 取締役の員数及び取締役の資格

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役の資格は、当会社の株主の中から選任し、必要があるときは株主以外の者から選任することができる旨定款に定めております。

5 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

6 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
2,880	—	2,880	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、業務内容等を勘案し、適切に決定されております。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士磯崎眞助氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,094	796,687
未収入金	24,654	22,080
商品及び製品	5,225	5,142
原材料及び貯蔵品	918	3,054
仮払金	48	114
流動資産合計	787,942	827,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,133,169	1,152,611
減価償却累計額	450,887	474,816
建物（純額）	682,281	677,795
構築物	1,087,606	1,087,606
減価償却累計額	773,409	807,443
構築物（純額）	314,197	280,163
機械及び装置	169,401	179,280
減価償却累計額	141,401	147,926
機械及び装置（純額）	28,000	31,353
車両運搬具	42,951	42,352
減価償却累計額	41,241	41,198
車両運搬具（純額）	1,709	1,153
工具、器具及び備品	146,409	149,118
減価償却累計額	92,684	96,907
工具、器具及び備品（純額）	53,724	52,210
リース資産	10,110	10,110
減価償却累計額	842	2,864
リース資産（純額）	9,267	7,245
土地	¹ 755,533	¹ 755,533
コース施設	1,018,222	1,018,222
建設仮勘定	9,137	-
有形固定資産合計	2,872,074	2,823,677
無形固定資産		
電話加入権	371	371
ソフトウェア	-	501
無形固定資産合計	371	873
投資その他の資産		
投資有価証券	11,417	12,428
出資金	225	225
差入保証金	170	170
公共施設負担金	679	504
投資その他の資産合計	12,491	13,327
固定資産合計	2,884,937	2,837,878
資産合計	3,672,879	3,664,958

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,091	4,624
リース債務	2,022	2,123
未払金	11,829	46,239
未払法人税等	2,030	3,100
未払消費税等	10,055	6,365
未払費用	19,132	19,387
前受金	516	672
預り金	7,807	8,340
賞与引当金	16,080	15,128
設備関係未払金	-	2,492
流動負債合計	73,565	108,472
固定負債		
リース債務	7,708	5,484
繰延税金負債	4,248	4,388
退職給付引当金	2,247	1,850
会員預り金	2,619,800	2,551,400
固定負債合計	2,634,005	2,563,122
負債合計	2,707,570	2,671,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	270,000	270,000
資本剰余金合計	270,000	270,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	5,696	5,297
固定資産圧縮積立金	538,044	538,044
繰越利益剰余金	29,665	1,838
利益剰余金合計	514,076	541,503
株主資本合計	964,076	991,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,859
評価・換算差額等合計	1,233	1,859
純資産合計	965,309	993,362
負債純資産合計	3,672,879	3,664,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
業務収入	488,195	514,871
食堂収入	81,270	84,728
売店収入	18,241	18,650
売上高合計	587,707	618,251
売上原価		
商品期首たな卸高	5,358	5,225
当期商品仕入高	40,774	41,933
合計	46,133	47,158
商品期末たな卸高	5,225	5,142
売上原価合計	¹ 40,907	¹ 42,015
売上総利益	546,800	576,235
販売費及び一般管理費		
役員報酬	600	600
従業員給料	271,335	267,430
賞与	35,817	35,038
賞与引当金繰入額	16,080	15,128
退職給付引当金繰入額	190	210
法定福利費	45,021	44,654
福利厚生費	13,817	14,397
消耗品費	34,205	42,914
租税公課	80,658	75,186
減価償却費	89,541	73,751
公共施設負担金償却	173	173
業務委託管理費	26,836	47,990
その他	100,911	115,545
販売費及び一般管理費合計	715,191	733,021
営業損失（ ）	168,391	156,785
営業外収益		
受取利息	2,587	1,349
入会金収入	123,300	163,800
受取配当金	1,043	1,293
雑収入	18,995	20,140
営業外収益合計	145,925	186,582
営業外費用		
雑損失	93	105
営業外費用合計	93	105
経常利益又は経常損失（ ）	22,558	29,691

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	2 10,528	-
特別利益合計	10,528	-
特別損失		
有形固定資産除却損	3 16	3 562
特別損失合計	16	562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	12,045	29,129
法人税、住民税及び事業税	530	1,946
法人税等調整額	41,503	244
法人税等合計	42,033	1,702
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,079	27,427

【売上原価・販売費及び一般管理費の明細表】

科目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			
	業務 関係費 (千円)	食堂 関係費 (千円)	売店 関係費 (千円)	合計 (千円)	業務 関係費 (千円)	食堂 関係費 (千円)	売店 関係費 (千円)	合計 (千円)
(売上原価)								
期首商品棚卸高	—	1,123	4,235	5,358	—	1,287	3,937	5,225
当期商品仕入高	—	30,317	10,456	40,774	—	31,114	10,818	41,933
合計	—	31,441	14,691	46,133	—	32,402	14,756	47,158
期末商品棚卸高	—	1,287	3,937	5,225	—	1,305	3,837	5,142
売上原価	—	30,153	10,754	40,907	—	31,097	10,918	42,015
(販売費及び一般管理費)								
役員報酬	600	—	—	600	600	—	—	600
従業員給料	232,279	35,631	3,425	271,335	231,029	33,374	3,026	267,430
賞与	27,269	8,368	180	35,817	26,475	8,418	145	35,038
賞与引当金繰入額	13,080	3,000	—	16,080	12,218	2,910	—	15,128
退職給付引当金繰入額	190	—	—	190	210	—	—	210
法定福利費	38,691	6,274	55	45,021	38,792	5,820	41	44,654
福利厚生費	11,681	1,869	266	13,817	12,436	1,703	257	14,397
消耗品費	32,759	1,220	225	34,205	41,052	1,594	267	42,914
租税公課	80,658	—	—	80,658	75,186	—	—	75,186
減価償却費	83,161	5,800	580	89,541	68,141	5,100	510	73,751
公共施設負担金等償却	173	—	—	173	173	—	—	173
業務委託管理費	26,836	—	—	26,836	47,990	—	—	47,990
その他	87,520	9,461	3,928	100,911	101,027	10,169	4,349	115,545
販売費及び一般管理費計	634,903	71,625	8,662	715,191	655,329	69,090	8,597	733,021
合計	634,903	101,778	19,416	756,098	655,329	100,187	19,516	775,036

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	270,000	270,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金合計		
当期首残高	270,000	270,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	270,000	270,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	5,978	5,696
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	433	399
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	151	-
当期変動額合計	281	399
当期末残高	5,696	5,297
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	538,044	538,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	538,044	538,044
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,132	29,665
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,079	27,427
買換資産圧縮積立金の取崩	433	399
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	151	-
当期変動額合計	53,797	27,826
当期末残高	29,665	1,838

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	568,155	514,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,079	27,427
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	-
当期変動額合計	54,079	27,427
当期末残高	514,076	541,503
株主資本合計		
当期首残高	1,018,155	964,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,079	27,427
当期変動額合計	54,079	27,427
当期末残高	964,076	991,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,092	1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	626
当期変動額合計	140	626
当期末残高	1,233	1,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,092	1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	626
当期変動額合計	140	626
当期末残高	1,233	1,859
純資産合計		
当期首残高	1,019,247	965,309
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,079	27,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	626
当期変動額合計	53,938	28,053
当期末残高	965,309	993,362

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	12,045	29,129
減価償却費	89,541	73,751
公共施設負担金償却	173	173
有形固定資産売却損益（ は益 ）	10,528	-
固定資産除却損	16	562
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,501	952
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	910	397
受取利息及び受取配当金	3,630	2,642
入会金収入	123,300	163,800
売上債権の増減額（ は増加 ）	7,776	1,258
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	452	2,053
前受金の増減額（ は減少 ）	348	155
預り金の増減額（ は減少 ）	1,529	514
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,003	533
仮払金の増減額（ は増加 ）	-	66
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	4,816	3,690
その他	22,448	34,684
小計	81,258	35,355
利息及び配当金の受取額	3,664	3,849
入会金収入	120,675	166,425
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	597	876
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,678	134,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,487	23,416
有形固定資産の売却による収入	11,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,512	23,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	83,500	105,500
会員預り金の返還による支出	121,200	173,900
その他	-	2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,700	70,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	11,491	39,592
現金及び現金同等物の期首残高	115,603	127,094
現金及び現金同等物の期末残高	127,094	166,687

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)...定額法

その他.....定率法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資その他の資産

公共施設負担金につきましては、定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い定期性預金となっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 (担保資産)

(前事業年度)

土地のうち、35,405㎡、13,246千円(帳簿価額)を根抵当権の担保に供しております。
担保に係る債務はありません。

(当事業年度)

同上

(損益計算書関係)

1 売上原価

食堂及び売店の売上原価のみで他は販売費及び一般管理費に含まれております。

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	10,528千円	一千円

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	10千円	67千円
機械及び装置	一千円	193千円
車両運搬具	一千円	10千円
工具、器具及び備品	5千円	291千円
計	16千円	562千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金	757,094千円	796,687千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	630,000千円	630,000千円
現金及び現金同等物	127,094千円	166,687千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 ゴルフ場コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額	—千円	—千円
減価償却累計額相当額	—千円	—千円
期末残高相当額	—千円	—千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	—千円	—千円
1 年超	—千円	—千円
合計	—千円	—千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	708千円	—千円
減価償却費相当額	708千円	—千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場経営を行うための資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、必要な資金は全額自己資金を充当しております。

但し例外といたしまして、大規模工事の施工等、また冬季の積雪等により長期間に亘る休場を余儀なくされた場合などに限り、運転資金を銀行借入により調達いたします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、会員の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、システム投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

信用リスク(会員の未納年会費に係わるリスク)の管理

当社は、営業債権である未収入金についてはクラブ規則に従い、総務部総務課において年会費等の未納者の状況を定期的にモニタリングし、会員ごとに期日及び残高を管理するとともに、所在不明等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部総務課が適時に資金計画を考察し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	757,094	757,094	—
(2) 未収入金	24,654	24,654	—
(3) 投資有価証券	3,417	3,417	—
資産計	785,167	785,167	—
(1) 買掛金	4,091	4,091	—
(2) 未払金	11,829	11,829	—
(3) リース債務 (1年内返済予定含む)	9,730	9,362	368
負債計	25,651	25,283	368

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	796,687	796,687	—
(2) 未収入金	22,080	22,080	—
(3) 投資有価証券	4,428	4,428	—
資産計	823,196	823,196	—
(1) 買掛金	4,624	4,624	—
(2) 未払金	46,239	46,239	—
(3) 設備関係未払金	2,492	2,492	—
(4) リース債務 (1年内返済予定含む)	7,607	7,425	182
負債計	60,964	60,781	182

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に関する注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金(2) 未払金及び(3) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(1 年内返済予定含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
非上場株式 1	8,000	8,000
会員預り金 2	2,619,800	2,551,400

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2 会員から預託されている会員預り金は、市場価格がなく、かつ、入会から退会までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注 3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超
現金及び預金	757,094	—
未収入金	24,654	—
合計	781,749	—

当事業年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超
現金及び預金	796,687	—
未収入金	22,080	—
合計	818,768	—

(注4) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,123	2,123	1,238	—

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前事業年度(平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,417	1,428	1,989
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,417	1,428	1,989
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,417	1,428	1,989

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 その他有価証券

区分	当事業年度(平成25年 3 月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,428	1,428	2,999
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,428	1,428	2,999
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,428	1,428	2,999

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
退職給付債務(千円)	2,247	1,850
退職給付引当金(千円)	2,247	1,850

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
勤務費用(千円)	190	210
退職給付費用(千円)	190	210

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法に基づき、退職給付に係わる期末自己都合要支給額の全額を引当ております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	6,112千円	5,750千円
未払事業税	570千円	526千円
預り金	114千円	114千円
小計	6,796千円	6,391千円
評価性引当額	6,796千円	6,391千円
計	—千円	—千円
(2) 固定資産		
繰越欠損金	50,627千円	41,967千円
退職給付引当金繰入超過額	854千円	703千円
その他	—千円	0千円
小計	51,481千円	42,671千円
評価性引当額	51,481千円	42,671千円
計	—千円	—千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
買替資産圧縮積立金	3,492千円	3,248千円
投資有価証券評価差額金	756千円	1,140千円
繰延税金負債合計	4,248千円	4,388千円
差引：繰延税金資産の純額	4,248千円	4,388千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 (調整)	38.01%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%
	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.84%
	住民税均等割等	1.82%
	欠損金の当期控除額	28.96%
	評価性引当額増減	12.03%
	その他	7.48%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.84%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は関連会社がないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は関連会社がないため、記載をしておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社はゴルフ場運営の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社はゴルフ場運営の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場運営事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場運営事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 804,424円39銭	1 株当たり純資産額 827,802円31銭
1 株当たり当期純損失金額() 45,066円09銭	1 株当たり当期純利益金額 22,855円96銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	965,309	993,362
普通株式に係る純資産額(千円)	965,309	993,362
普通株式の発行済株式数(株)	1,200	1,200
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,200	1,200

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	54,079	27,427
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	54,079	27,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	西武ガス株	16,000	8,000
		株)武蔵野銀行	1,200	4,428
	計		17,200	12,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,133,169	19,544	102	1,152,611	474,816	23,963	677,795
構築物	1,087,606	—	—	1,087,606	807,443	34,033	280,163
機械及び装置	169,401	11,059	1,180	179,280	147,926	7,512	31,353
車両運搬具	42,951	456	1,055	42,352	41,198	1,002	1,153
工具、器具及び 備品	146,409	3,985	1,277	149,118	96,907	5,208	52,210
リース資産	10,110	—	—	10,110	2,864	2,022	7,245
土地	755,533	—	—	755,533	—	—	755,533
コース施設	1,018,222	—	—	1,018,222	—	—	1,018,222
建設仮勘定	9,137	18,238	27,375	—	—	—	—
有形固定資産計	4,372,541	53,284	30,990	4,394,835	1,571,157	73,743	2,823,677
無形固定資産							
電話加入権	371	—	—	371	—	—	371
ソフトウェア	—	510	—	510	8	8	501
無形固定資産計	371	510	—	881	8	8	873
長期前払費用	6,287	—	2,647	3,640	3,135	173	504

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	コース課機械整備棟新築工事	19,544千円
機械及び装置	コース課機械整備棟リフト	2,770千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	コース課軽トラック	1,055千円
-------	-----------	---------

3 長期前払費用は、貸借対照表では公共施設負担金として掲記しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,022	2,123	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,708	5,484	—	平成28年10月25日
合計	9,730	7,607	—	—

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,123	2,123	1,238	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	16,080	15,128	16,080	—	15,128

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,465
預金	
当座預金	2,246
普通預金	160,975
定期預金	630,000
合計	796,687

(ロ) 未収入金

相手先	金額(千円)
新入会者(1名)	預託金、入会金、年会費 2,630
三菱UFJニコス㈱	プレー代 12,224
むさしのカード㈱	プレー代 5,850
その他	1,376
合計	22,080

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
24,654	814,886	817,460	22,080	97.36	10.46

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 棚卸資産

科目	区分	金額(千円)
商品及び製品	食堂用品	1,305
	売店用品	3,837
合計		5,142
原材料及び貯蔵品	コース管理用肥料・農薬及び黒土・砂	3,054

b 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山岸宇吉商店	739
高瀬物産(株)	652
富士屋商店	574
(有)コジマ精肉店	525
滝長	518
その他	1,614
合計	4,624

(ロ) 未払金

相手先	金額(千円)
新田造園土木(株)	9,463
(有)トーホー商事	8,184
(株)大谷金太郎商事	5,659
樺山隆二	3,000
西田泰久	3,000
その他	16,932
合計	46,239

(ハ) 会員預り金

内訳	金額(千円)
入会保証金	72,900
平日会員 66名 @250,000円	16,500
" 11名 @400,000円	4,400
" 9名 @1,000,000円	9,000
" 1名 @1,500,000円	1,500
" 83名 @500,000円	41,500
預託金	2,478,500
正会員 76名 @1,500,000円	114,000
" (法人) 40名 @1,500,000円	60,000
正会員 351名 @2,500,000円	877,500
" (法人) 63名 @2,500,000円	157,500
正会員 280名 @3,000,000円	840,000
" (法人) 20名 @3,000,000円	60,000
平日会員 46名 @2,000,000円	92,000
" 37名 @7,500,000円	277,500
合計	2,551,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	定めなし
株券の種類	1 株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県飯能市芦荻場495番地 株式会社 飯能ゴルフ倶楽部総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1 件につき10,000円
株券登録料	1 枚につき 5,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	本会社の株式を 1 株以上所有している株主は、所定の様式に従い入会申込をなし理事会の承認を得た者は飯能ゴルフクラブの正会員としてゴルフ場の施設を利用することができる。
株式の譲渡制度	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されている。

(注) 当社は単元株制度は採用していない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第55期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成24年12月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 飯能ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

作成日 平成25年 6 月21日

事務所名 磯崎公認会計士事務所

公認会計士 磯 崎 眞 助

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯能ゴルフ倶楽部の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯能ゴルフ倶楽部の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。